



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社
 コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三影 晃 TEL 03-3212-7021
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	159,702	△3.3	5,592	△35.7	6,773	△16.7	7,468	68.5
2020年3月期	165,215	△5.1	8,693	△2.5	8,135	△1.2	4,431	△4.8

(注) 包括利益 2021年3月期 18,543百万円 (－%) 2020年3月期 △60百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	190.73	—	8.9	3.2	3.5
2020年3月期	112.23	—	5.8	3.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 355百万円 2020年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	218,275	94,364	42.0	2,348.53
2020年3月期	209,697	77,966	36.0	1,926.32

(参考) 自己資本 2021年3月期 91,770百万円 2020年3月期 75,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,042	2,245	△3,123	17,748
2020年3月期	8,400	△5,073	△4,843	12,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,960	44.6	2.5
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,953	26.2	2.3
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		54.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	93,000	23.7	2,500	68.7	2,800	29.1	1,400	△71.2	35.83
通期	184,400	15.5	6,600	18.0	6,600	△2.6	3,600	△51.8	92.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	40,445,568株	2020年3月期	40,445,568株
2021年3月期	1,369,919株	2020年3月期	1,229,045株
2021年3月期	39,157,784株	2020年3月期	39,487,172株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,456	△15.3	4,243	△20.9	4,763	△13.0	7,361	60.0
2020年3月期	9,977	14.8	5,364	37.9	5,474	43.1	4,601	72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	187.99	—
2020年3月期	116.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	150,924	63,490	42.1	1,624.81
2020年3月期	141,124	52,738	37.4	1,344.81

（参考）自己資本 2021年3月期 63,490百万円 2020年3月期 52,738百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,700	△21.5	2,300	△39.6	2,600	△38.5	2,000	△73.1	51.18
通期	7,300	△13.7	2,500	△41.1	2,700	△43.3	1,900	△74.2	48.62

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、新型コロナウイルス感染症が感染拡大している状況を受け、開催を中止といたします。なお、決算補足説明資料および説明動画につきましては、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 経営環境及び中長期的な経営戦略	13
(4) 中期的な経営戦略	15
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	29
(表示方法の変更)	29
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	38
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	43
2021年3月期 決算短信 補足資料	44

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績の概況

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	165,215	159,702	△5,513
営業利益 (百万円)	8,693	5,592	△3,100
経常利益 (百万円)	8,135	6,773	△1,361
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,431	7,468	3,036

当期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に感染拡大する中で、4月には全都道府県を対象に緊急事態宣言が発出され、個人消費の減少や企業の設備投資計画の見直しなど、国内需要の下振れの影響は大きく、4月から6月期は、リーマン・ショック以来の大幅なマイナス成長となりました。緊急事態宣言解除後の7月から9月期には、4四半期ぶりにプラス成長に転じ、海外経済の改善や先送りとなっていた設備投資計画が再開されるなどして10月から12月期も緩やかな景気回復が続きましたが、年明けに一部都府県に対して緊急事態宣言が再発出されるなど、国内経済は、一進一退の状況が続いており、新型コロナウイルス感染症が収束し、感染拡大以前の経済活動の水準まで回復するには時間を要するものと見込まれています。

このような経済環境の下、当社グループの当期の連結業績は、売上高は、1,597億2百万円(対前期比55億13百万円減)、営業利益は、55億92百万円(対前期比31億円減)となりました。各報告セグメントにおける新型コロナウイルス感染症の影響については、濃淡がありましたが、主として、産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業ならびに化成品部門は、減収減益となり、金属部門および電子部門は、増収増益となりました。なお、不動産事業については、古河大阪ビルの閉館に伴い、減収となりましたが、営業利益は、前期並みとなりました。経常利益は、主として、為替差損益および持分法投資損益の好転により、67億73百万円(対前期比13億61百万円減)となりました。特別利益に投資有価証券売却益40億78百万円を計上し、また、特別損失に古河大阪ビルの解体工事の進捗に対応した費用7億30百万円ほかを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、74億68百万円(対前期比30億36百万円増)となりました。

②セグメント別の概況

〔産業機械〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	23,237	16,682	△6,555
営業利益 (百万円)	3,208	2,113	△1,094

新型コロナウイルス感染症拡大の影響としては、一部工事の中断や延期等があったものの限定的で、山城総合運動公園城陽線(城陽橋)橋りょう新設改良工事(京都府京田辺市)や、中央新幹線第一首都圏トンネル新設(北品川工区)工事向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)の受注など、当期末の受注残高は、対前期末増となりました。しかしながら、当期の売上高については、マテリアル機械では、中間貯蔵施設(福島県双葉郡双葉町)向け関連設備の売上の計上があった前期と比べて減収となり、また、大型プロジェクト案件では、小名浜港湾国際バルクターミナル向けの荷役設備、東京外かく環状道路工事向けベルトコンベヤ、境川金森調節池造成工事(東京都町田市)向け密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)等について出来高に対応した売上が計上しましたが、前年度に大部分の工事が進捗したため、減収となりました。産業機械部門の売上高は、166億82百万円(対前期比65億55百万円減)、営業利益は、21億13百万円(対前期比10億94百万円減)となりました。

〔ロックドリル〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高(百万円)	27,663	24,149	△3,513
営業利益(百万円)	142	△1,324	△1,467

国内外で新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、減収となりました。国内では、全般的な機械の稼働率の低下や経済の先行き不透明感に起因する新たな機械の購入の一時的な見送りなどにより、油圧クローラドリル、油圧ブレーカおよび油圧圧砕機の出荷の減少が大きく、減収となりました。一方、トンネルドリルジャンボについては、需要に影響はなく、2020年6月に販売を開始した全自動ドリルジャンボ『J32RX-Hi ROBROCK®』の売上高への寄与もあり、増収となりました。海外では、中国や一部の国・地域を除いて、行動制限などにより依然として経済活動のレベルが低く、一年を通じて、全般的に機械の購入に消極的な状況が続き、特に、東南アジアにおいては油圧クローラドリルの出荷が減少し、北米においてはレンタル会社向けの油圧ブレーカの出荷が減少するなどして、減収となりました。ロックドリル部門の売上高は、241億49百万円(対前期比35億13百万円減)、営業損失は、13億24百万円(前期は1億42百万円の利益)となりました。

〔ユニック〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高(百万円)	31,791	27,804	△3,987
営業利益(百万円)	3,992	3,180	△812

国内では、トラックの納入延期や工事の中断・延期、レンタル会社の投資の見送りなど、特に首都圏において新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著で、ユニッククレーンの受注は低調でしたが、第2四半期以降は、トラック需要が徐々に回復傾向となり、ユニッククレーンの受注も前年度並みとなっています。しかしながら、主として、前期にあった移動式クレーン構造規格の一部改正前の駆け込み需要による受注機の出荷や、小型トラックの排ガス規制前の駆け込み需要による出荷増加の反動による出荷減少が大きく、減収となりました。海外では、主として、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、ユニッククレーンの出荷が減少し、また、欧米におけるミニ・クローラクレーンについても、都市部の建設現場の工事中断などによる影響で出荷が減少し、減収となりました。ユニック部門の売上高は、278億4百万円(対前期比39億87百万円減)、営業利益は、31億80百万円(対前期比8億12百万円減)となりました。

【機械事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高(百万円)	82,691	68,635	△14,056
営業利益(百万円)	7,343	3,968	△3,374

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、686億35百万円(対前期比140億56百万円減)、営業利益は、39億68百万円(対前期比33億74百万円減)となりました。

〔金 属〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	67,149	76,094	8,945
営業利益 (百万円)	301	499	197

電気銅の海外相場は、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済成長の減速見通しから前期末に急落し、4月に4,772米ドル/トンで始まりましたが、中国や欧米諸国で経済活動が再開された後、景気回復の期待感などを背景に上昇傾向となり、米国大統領選挙の決着や追加経済対策の成立、また、新型コロナワクチンの供給、接種の開始等を好感し、期末には8,850米ドル/トンで取引を終えました。電気銅の国内建値は、57万円で始まり、期末には103万円となりました。電線、伸銅需要は、自動車産業の生産回復に伴い、第3四半期以降は前年同月並みとなっているものの、電気銅の国内需要は、大きく減少しました。電気銅の販売数量は、委託製錬比率の見直しにより段階的に生産量を減らしており、81,998トン（対前期比1,866トン減）となりましたが、海外相場の上昇により、増収となりました。金属部門の売上高は、760億94百万円（対前期比89億45百万円増）、営業利益は、4億99百万円（対前期比1億97百万円増）となりました。

〔電 子〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	5,506	5,741	235
営業利益 (百万円)	△35	161	196

主力製品である結晶製品やコイルの需要は、自動車産業などの生産活動への新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主因として、大きく減少していましたが、第2四半期以降は回復傾向となり、一年を通じて、結晶製品は減収となったものの、コイルは前期並みの売上高となりました。高純度金属ヒ素は、主要用途である化合物半導体用などの需要が比較的安定しており、また、窒化アルミも、熱対策部品向けや半導体製造装置用部品向けなどの需要増加により、増収となりました。電子部門の売上高は、57億41百万円（対前期比2億35百万円増）、営業利益は、1億61百万円（前期は35百万円の損失）となりました。

〔化成品〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	6,710	6,367	△343
営業利益 (百万円)	510	380	△130

酸化銅は、基準銅価の上昇を主因として販売単価が上昇したことに加え、基板用向けの需要が旺盛であったことから、増収となりました。一方、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が全般的に低調で、主要顧客向けの販売数量が減少したことにより、減収となりました。硫酸は、高付加価値品の増販などにより、販売単価は上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、顧客の在庫調整による需要減を主因として、減収となりました。化成品部門の売上高は、63億67百万円（対前期比3億43百万円減）、営業利益は、3億80百万円（対前期比1億30百万円減）となりました。

【素材事業合計】

	前期	当期	対前期増△減
売上高 (百万円)	79,366	88,203	8,836
営業利益 (百万円)	776	1,040	264

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、882億3百万円（対前期比88億36百万円増）、営業利益は、10億40百万円（対前期比2億64百万円増）となりました。

〔不動産〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高（百万円）	2,386	2,107	△278
営業利益（百万円）	735	736	0

主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、商業施設については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年3月頃から来館者が減少傾向となり、4月に発出された緊急事態宣言を受けて、臨時休館となりました。営業再開後も来館者が通常時に比べ減少しており、商業テナントに対して一部賃料の減免を実施したため減収となりましたが、賃料収入全体としては、前期の大口事務所テナントの減床による減収が、後継事務所テナントの入居により、増収となったため、前期並みの売上高となりました。また、2019年12月をもって古河大阪ビルが閉館したため、不動産事業の売上高は、減収となりました。不動産事業の売上高は、21億7百万円（対前期比2億78百万円減）、営業利益は、7億36百万円（対前期比0百万円増）となりました。

〔その他〕

	前期	当期	対前期増△減
売上高（百万円）	771	755	△15
営業利益（百万円）	△94	△82	12

運輸業等を行っています。売上高は、7億55百万円（対前期比15百万円減）、営業損失は、82百万円（対前期比12百万円の損失減）となりました。

③次期の見通し

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高は、2021年3月期に比し、増収となる見込みです。機械事業については、3部門ともに増収で、産業機械部門では、橋梁や大型プロジェクト案件で増収となり、ロックドリル部門およびユニック部門では、国内外ともに、新型コロナウイルス感染症の影響からの緩やかな需要回復を想定し、増収となる見込みです。素材事業については、主として、金属部門で、銅価の前提を上期、通期ともに8,000ドル/トンとしたため、電気銅が増収となり、電気金は生産数量の増加により増収となる見込みです。電子部門では、結晶製品やコイルの需要増加を想定し、増収となり、化成品部門は、当期並みとなる見込みです。また、不動産事業については、当期並みとなる見込みです。

営業利益は、2021年3月期に比し、増益となる見込みです。機械事業については、3部門ともに自粛を余儀なくされていた営業活動の再開による経費の増加などがあるものの、増収による増益を見込んでいます。産業機械部門は、橋梁で好採算の案件が寄与した当期並みとなる見込みです。また、ロックドリル部門は、当期に大きく減少した需要の緩やかな回復を見込み、営業損失を計上した当期から営業利益に転じる見込みで、ユニック部門は、若干の増益となる見込みです。素材事業については、電子部門および化成品部門は、当期並みとなる見込みですが、金属部門は、当期に一年を通じて上昇基調にあったことにより、営業利益計上の要因となった金属価格の変動を見込んでいないため、営業損失を計上する見込みです。また、不動産事業については、修繕費などの経費の増加を見込み、若干の減益となる見込みです。

経常利益は、為替差益の計上が寄与した当期に比し、若干の減益となる見込みで、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、特別利益に投資有価証券売却益40億78百万円を計上した当期に比し、減益となる見込みです。

2022年3月期の通期の業績予想は、売上高は1,844億円、営業利益は66億円、経常利益は66億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円としました。なお、為替相場の前提は、上期、通期ともに108円/米ドルとしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	対前期増△減
総資産 (百万円)	209,697	218,275	8,578
負債 (百万円)	131,730	123,910	△7,819
純資産 (百万円)	77,966	94,364	16,397
自己資本比率 (%)	36.0	42.0	6.0

当期末の総資産は、対前期末比85億78百万円増の2,182億75百万円となりました。これは、主として、現金及び預金、上場株式の株価上昇による投資有価証券の増加、また、受取手形及び売掛金の減少によるものです。有利子負債（借入金）は、対前期末比7億29百万円減の696億83百万円となり、負債合計は、電子記録債務、未払金の減少のほか、退職給付に係る負債の減少により、対前期末比78億19百万円減の1,239億10百万円となりました。純資産は、対前期末比163億97百万円増の943億64百万円となり、自己資本比率は、対前期末比6.0ポイント増加し、42.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期	当期	対前期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,400	6,042	△2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,073	2,245	7,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,843	△3,123	1,719
現金及び現金同等物 (百万円)	12,646	17,748	5,101

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、税金等調整前当期純利益の計上などにより60億42百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により34億3百万円の支出をしましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による万が一の資金需要に即応するため、手元流動性を確保すべく2020年8月に売却した、投資有価証券の売却による収入54億22百万円ほかの収入があり、22億45百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却同様、2020年5月に取引金融機関から長期運転資金100億円を調達しましたが、調達した運転資金のうち80億円を返済したほか、その他借入金の返済による支出や配当金の支払額等の支出により31億23百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比51億1百万円増の177億48百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	38.3	36.3	36.0	42.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.1	25.6	19.8	23.9
債務償還年数 (年)	13.7	6.2	8.4	11.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	20.5	16.4	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（借入金）を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の確保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。原則として、連結による損益を基礎とし、特別な損益状態である場合を除き、1株当たり50円の年間配当金および連結配当性向30%以上をめどに、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。

2021年3月期の期末配当につきましては、1株当たり50円00銭とさせていただきます。

2022年3月期の配当予想につきましては、第2四半期は無配、期末は1株当たり50円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績等の概況、経営方針、連結財務諸表及び主な注記のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響の内容につきましては、合理的に予見することが困難であることから記載しておりません。また、以下に記載したリスクは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。そのため、記載されていないリスク要因によっても、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

①為替の変動について

当社グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

②非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME (London Metal Exchange : ロンドン金属取引所) で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、銅精鉱調達のため海外鉱山に出資を行っておりますが、LME価格の変動は出資先の銅鉱山の経営成績等に影響を与え、その影響が当社グループにも及ぶ可能性があります。

③金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は696億83百万円と、総資産の31.9%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

④投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの、および土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが291億36百万円、土地が534億36百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したものについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。ロックドリル部門については、1. 経営成績等の概況に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を主因として、営業損失を計上しておりますが、今後、事業環境の変化に伴い、収益性の低下により、投資額の回収が見込まれなくなった場合には、減損損失を計上する可能性があります。

⑤需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

地震、津波、洪水、台風等の自然災害や大規模火災等の事故により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、2020年初頭に顕在化した新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大について、一部の国や地域を除いて、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続しており、新型コロナウイルス禍が収束する時期のめどが立っておりません。当社グループは、従業員の感染を防止するために、衛生管理の徹底や在宅勤務等の措置を講じておりますが、このまん延が長期間にわたり継続した場合、従業員の感染による操業停止やサプライチェーンの停滞、顧客の事業活動の停止や縮小等による売上高の減少により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、従業員の安全を確保し、各事業の持続可能性を担保するため、以下の措置を講じております。

【新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応】	
<p>新型コロナウイルスの感染を最大限防止するため、自治体からの在宅勤務等の緊急要請があった該当地域の従業員に対し、2020年2月27日から時差出勤、3月27日から在宅勤務とし、政府の緊急事態宣言が発出された4月7日以降、都度、当社グループ従業員の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応について、周知徹底するとともに、関連情報については、当社グループのウェブサイトにて公表しております。</p>	
<p>感染防止のため講じている主な対策</p>	<p>在宅勤務や時間短縮勤務、輪番制勤務などによる感染リスクの抑制 事務所内のデスクや会議室のパーティション設置による飛沫感染の防止 生産工場と最寄り駅を結ぶ送迎バスの増便、社員食堂の入替制</p>
<p>感染防止のため定めている主な対応</p>	<p>会議、各種イベント、会食、出張、勤務時間外の対応 健康確保への対応 風邪症状発症時、濃厚接触時の対応</p>

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金繰りの対応】	
<p>当社グループでは、平素より運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による万が一の資金需要に即応するため、手元流動性を確保すべく長期運転資金の調達および投資有価証券の売却を行いました。</p>	
<p>長期運転資金の調達</p>	<p>2020年5月に取引金融機関から長期運転資金100億円を調達（調達した運転資金のうち、80億円を2021年2月に返済）</p>
<p>投資有価証券の売却</p>	<p>2020年8月に投資有価証券の売却により54億円の収入</p>

当社グループは、産業機械、ロックドリル、ユニック、金属、電子、化成品、不動産、その他の8つのセグメントで構成されていますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、セグメントごとに濃淡があり、その影響が及ぶ期間の見通しも不確実な状況です。そのため、感染拡大が当社グループの経営環境に及ぼす影響額を合理的に算定することは困難であります。なお、現段階で想定している当社グループの各セグメントへの主な影響は、以下のとおりです。

【新型コロナウイルス感染症がセグメントごとの経営成績等に与える可能性および主要なリスク】	
産業機械	産業機械部門の製品の多くは、受注生産を基本とし、主に国内市場を対象としています。国土強靱化、防災、減災のための投資や老朽化した設備の更新、補修などの対策工事に関する需要は安定的であり、工事の中断や延期など新型コロナウイルスの感染拡大による影響も懸念されますが、限定的なものと想定しています。
ロックドリル	国内では、ドリルジャンボの需要については、影響はないものの、機械の稼働率の低下や経済の先行き不透明感から新たな機械購入の一時的な見送りなどの影響があった油圧ブレーカ、油圧クローラドリルなどの需要は、2022年3月期半ば以降、徐々に回復することを想定しています。 海外では、中国など一部の国や地域を除いて、依然として経済活動のレベルが低く、機械の稼働率も低い状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の収束の時期や回復のレベルに地域差はありますが、2022年3月期は若干の回復にとどまり、本格的な回復は、2023年3月期となることを想定しています。
ユニック	国内では、2021年3月期半ば以降、ユニッククレーンの受注は回復傾向にあり、2022年3月期も新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるものの、広域レンタル会社による投資や業者間取引における需要の本格的な回復には時間を要すると想定しています。 海外では、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった東南アジアや欧米においては回復傾向にあるものの、2022年3月期は若干の回復にとどまり、本格的な回復は、2023年3月期となることを想定しています。
金属	国内の電線需要は、設備投資の抑制による影響で軟調となり、伸銅需要は、自動車生産の拡大に伴う回復により、堅調となることを想定しています。また、原料は、ほぼ予定どおりに調達ができているものの、鉱石買込条件については、新型コロナウイルス感染症の影響で新規銅鉱山プロジェクトが遅延し、供給が不足する一方、中国銅製錬メーカーの旺盛な需要を主因として、需給がひっ迫し、悪化しています。
電子	電子部門の製品の多くは、スマートフォンや各種電気機器、自動車、航空機などの原材料や部品であり、2021年3月期第2四半期以降、需要は回復傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、再びこれらの産業の生産活動に影響を及ぼす場合には、主力製品である高純度金属ヒ素や結晶製品、コイルなどの需要の減少につながる懸念はありますが、回復の傾向は継続するものと想定しています。
化成品	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が硫酸などの需要に影響を及ぼしたものの、化成品部門の製品の多くは、下水処理や排水処理用の薬剤などライフラインに関連するものであり、2022年3月期には、顧客の在庫調整も終了し、需要が回復するものと想定しています。なお、亜酸化銅や酸化銅などの一部の原料の調達面での影響は、2022年3月期前半まで継続するものと想定しています。
不動産	主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の商業テナントに対し、賃料の一部減免を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下においても営業を継続するための支援を講じております。しかしながら、来館者が平常時の状況に戻るまでは時間を要し、また、契約が終了した店舗の後継テナントの入居には時間を要するものと想定しています。

⑧品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に参加することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑨新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、中途を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑪環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場（堆積場）の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑫公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

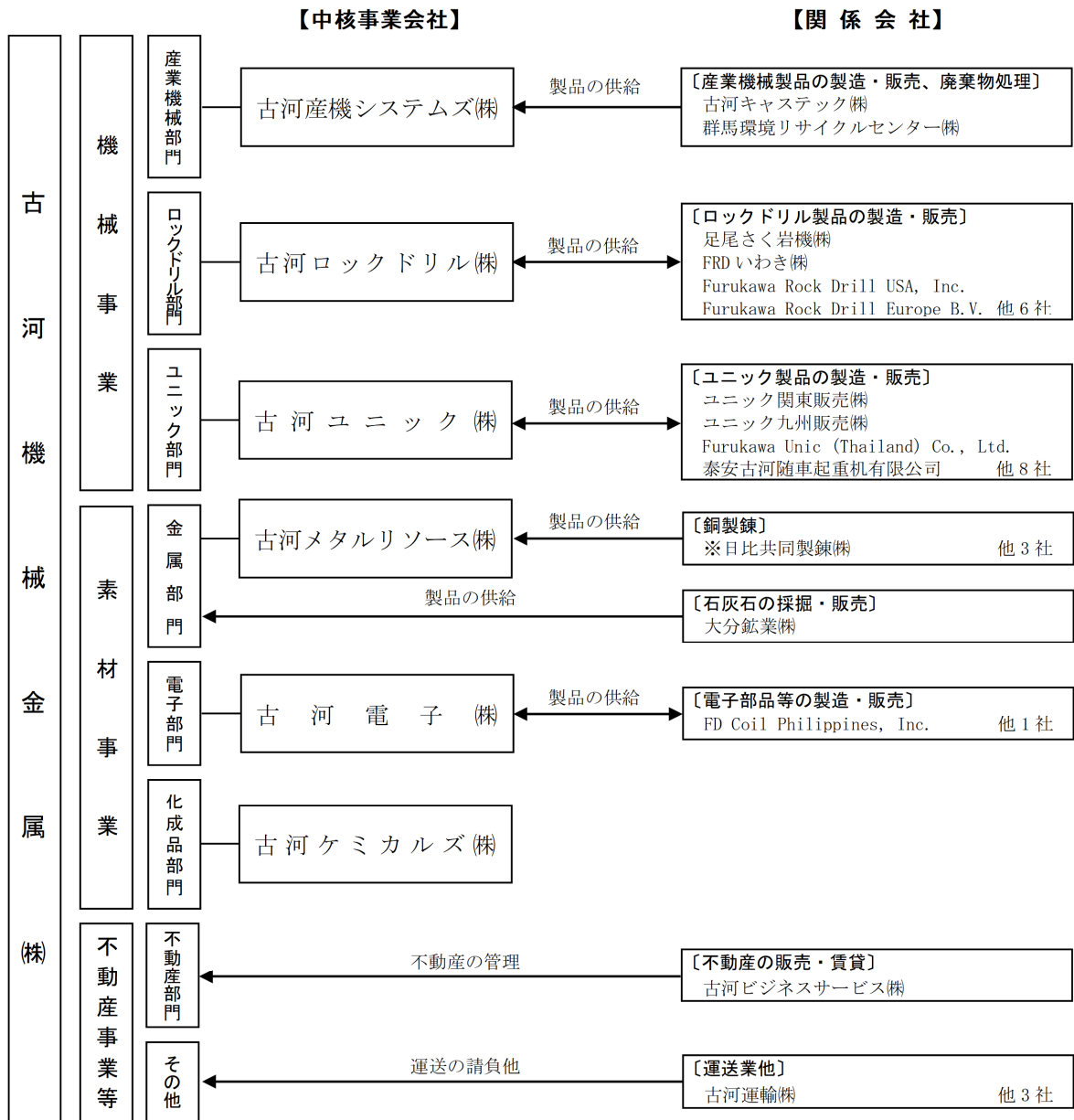
⑬退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社31社および関連会社11社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ(株)を中核事業会社とする産業機械部門、古河ロックドリル(株)を中核事業会社とするロックドリル部門および古河ユニック(株)を中核事業会社とするユニック部門から構成される機械事業ならびに古河メタルリソース(株)を中核事業会社とする金属部門、古河電子(株)を中核事業会社とする電子部門および古河ケミカルズ(株)を中核事業会社とする化成品部門から構成される素材事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等です。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置づけは次のとおりです。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、「運・鈍・根」の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

「変革」… 未来に向けた意識改革により絶えざる自己革新を行う。

「創造」… 市場のニーズに対応し、信頼され、魅力あるモノづくりを目指す。

「共存」… 経営の透明性を高め、環境と調和した社会の発展に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において掲げた、連結営業利益150億円超の常態化を目指します。

(3) 経営環境及び中長期的な経営戦略

創業以来146年に及ぶ長い歴史の中で、創業当時の鉱山業から様々な事業転換・多角化等の変革を図り、トンネル掘削現場や土木・建築現場、鉱山、工場、下水処理場等、国内外のインフラ整備を支える機械製品、また、銅をはじめ、高度情報化社会の発展に欠かせない電子材料や高品質な化成品などの製品・技術・サービスを提供できることが、当社グループの強みです。

当社グループは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供します。これにより、「企業価値」を創造すると同時に、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与し続け、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

当社グループは、これまでに培った経験・技術を活かし、「Power」（力強さ・スピード）と「Passion」（熱意・情熱）をもって、2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の達成にまい進し、全てのステークホルダーの皆様の期待に応え一層の信頼を獲得してまいります。

1. 2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリトップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」

—創業150周年を迎える2025年度に向けて、連結営業利益150億円超の常態化を目指します—

2. 2025年ビジョン達成のための方針

(1) CSV*の視点を織り込んだ「マーケティング経営」**による古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

- ①顧客ニーズを捉えた技術営業力（提案型・ソリューション型）の強化
- ②市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発
- ③強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリトップ化の推進
- ④新たな市場・カテゴリの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- ⑤社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

* CSV (Creating Shared Value : 共通価値/共有価値の創造) : 企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワークです。

** 「マーケティング経営」という言葉に、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客とのきずなを深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていきたいとの意を込めました。

(2) 機械事業の持続的拡大

- ①インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ②ストックビジネスの拡充・強化
- ③グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

(3) 人材基盤の拡充・強化

- ①新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- ②国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- ③営業・サービス人材の重点強化

(4) 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- ①成長に必要な設備投資の積極的実施
- ②戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

(5) 経営基盤の整備

- ①二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- ②堅固な財務基盤の確立
- ③成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
- ④当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

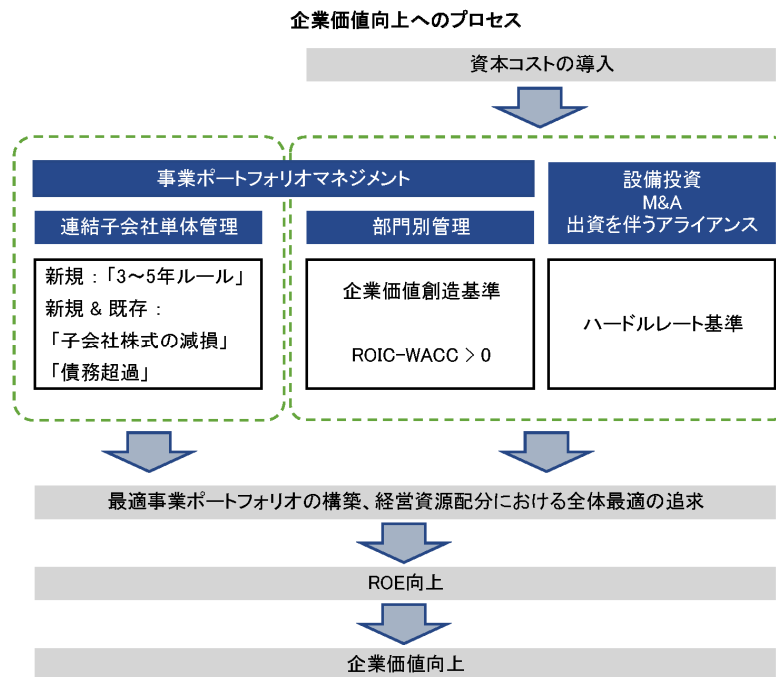
(4) 中期的な経営戦略

①ROE向上に向けた取り組み

当社グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しております。

「2025年ビジョン」に掲げる「連結営業利益150億円超の常態化」を達成するためには、「二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上」が不可欠です。当社グループは、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意して個別の投資判断を行うとともに、財務レバレッジに過度に依存することなく、効率性、収益性の改善に最優先で取り組むこととしております。

更に、資本コストを的確に把握するとともに、新規事業の立ち上げ・育成、既存事業の拡充強化や縮小・撤退・売却・アライアンス等を含む多岐にわたる選択肢をゼロベースの発想で検討し、これまでの事業の歴史や思い入れに過度に引きずられない合理的な経営判断を実施することにより、経営資源配分の全体最適の追求を目的とした事業ポートフォリオマネジメントの運用に取り組んでいきます。



②「2025年ビジョン」達成に向けた取り組み

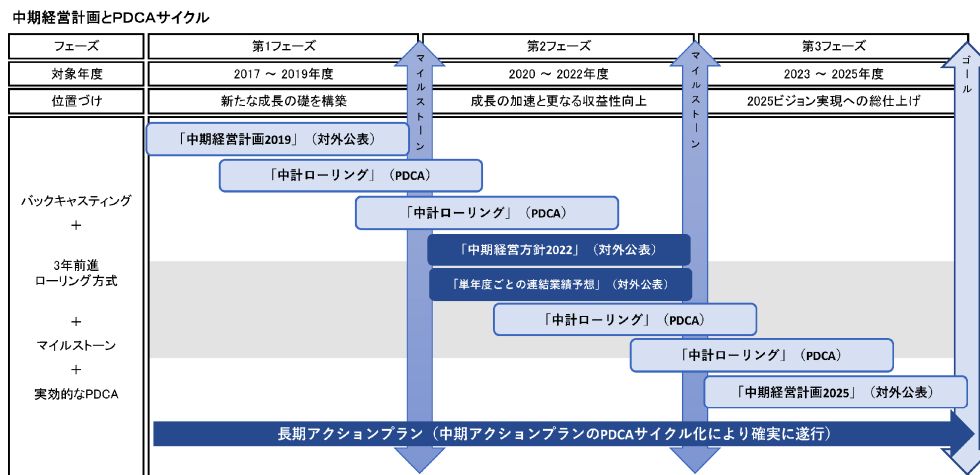
当社グループは、長期経営計画である「2025年ビジョン」を3つのフェーズに区分し、各フェーズの位置づけの明確化を図り、戦略的な落とし込み、長期・中期それぞれの時間軸に対応した個別・具体的なアクションプランを策定し、運用しています。

「2025年ビジョン」達成のための重要なツールとして、毎年、期間3年で中期経営計画をローリングする方式を採用しており、各フェーズが始まる際に对外公表する中期経営計画のシームレスな策定を実現するとともに、あらかじめ第1・第2フェーズにPDCA用のマイルストーン（非開示※）を設定することで、ローリングの都度、マイルストーンとの開きを埋めるためアクションプランの見直しを行っています。

2020年度を初年度とする「中期経営計画2022」につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、収束時期の見通しが不透明であったこと、政府から緊急事態宣言が発出されたことなどにより、「中期経営計画2022」策定の前提としていた経営環境、事業環境から状況が大きく変化したため、公表を延期しました。その代わりに、第2フェーズに取り組むべき経営戦略、重点課題等を明確にすべく、2020年5月に「中期経営方針2022」を策定、公表しました。

なお、本年5月には、2021年度を初年度とする期間2年の「中期経営計画2022」を策定し、公表する準備を進めてまいりましたが、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続しており、新型コロナウイルス禍が収束する時期のめどは立っておらず、中長期の事業環境は不確実性が高く想定することが難しいため、2021年5月13日付で公表した「『中期経営計画2022』の公表見送りに関するお知らせ」のとおり、「中期経営計画2022」の公表を延期し、第2フェーズに該当する2021年度および2022年度は単年度の連結業績予想を策定し、それぞれ2020年度および2021年度の本決算時に公表することを、2021年5月13日開催の取締役会で決議いたしました。2021年度、2022年度は、新型コロナウイルス感染症による価値観やライフスタイル、ビジネスモデル等の変化を慎重に見極め、体質強化（特に、ロックドリル部門における海外マーケティング力の強化・再構築、金属部門における委託製錬事業の抜本的な見直し、不動産事業における古河大阪ビルの将来構想の具現化等の重点課題）を強力に推進し、当社グループ業績の早期回復に注力する期間と位置づけます。

※ PDCA用のマイルストーン（非開示）：あらかじめ設定したPDCA用の数値（非開示）は、中期経営計画を公表する都度、公表値に置き換えます。



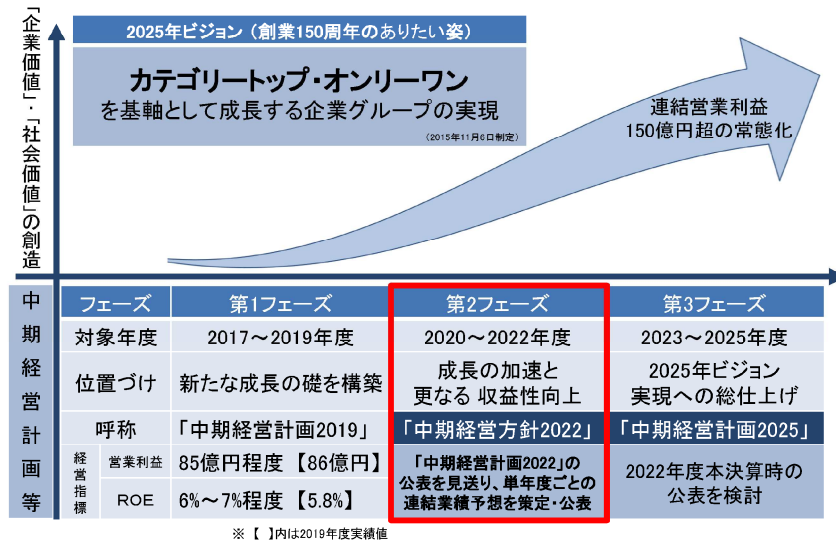
(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

「中期経営方針2022」では、「2025年ビジョン」達成に向け、CSVの視点を織り込み再定義した「マーケティング経営」の推進により古河ブランドの価値向上を図っていくことに加え、現場力とイノベーション力*1を強化し、持続的な成長に向け「人材基盤の拡充強化」、「企業価値向上に資する投資等の積極的推進」、「経営基盤の整備」に取り組んでいくとともに、「中期経営計画2019」にて構築した「新たな成長の礎」の盤石化に全力で取り組むことで、「成長の加速と更なる収益性向上」を実現していきます。

特に、「中期経営計画2019」にてコア事業と位置づけた機械事業については重点投資・成長事業の位置づけを確たるものとすべく、引き続き「機械事業の持続的拡大」を推進していくとともに、非連続な成長を実現するために、アライアンスやM&Aへの取り組みを強化し、新たに「2025年ビジョン」に明記した「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」については、従前にも増して、CSRやESG、SDGsといったサステナビリティへの取り組みを強化していきます。

とりわけ、「カーボンニュートラル」については、当社グループとしての達成はもとより、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」実践の好機と捉え、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量削減効果の高い製品・技術・サービスなどを提供することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

新中期経営計画の策定および公表に関する今後の見通し



①機械事業

「中期経営方針2022」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大という世界経済が極めて不透明な状況の中でスタートしましたが、依然として収束時期が見通せず、中長期の事業環境の不確実性は高いものの、我が国における防災・減災などの災害対策、国土強靱化のためのインフラ整備など、当社グループが果たすべき責任は、一段と大きくなっていると認識しており、更に、将来の生産年齢人口の減少による建設現場の人手不足を補う省力化・無人化への貢献や、省エネルギー、CO₂削減への寄与も、当社グループにとっての社会課題と考えています。機械3部門では、「中期経営方針2022」の対象期間を通じ、整備新幹線、リニア中央新幹線、国土強靱化、地方創生、更には大阪・関西万博等に関連した国内需要が堅調に推移することが見込まれるため、これらを着実に取り込むことに加え、インフラ整備・資源関連開発を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化を図っていきます。

産業機械部門では、「中期経営計画2019」の期間中取り組んできた「セクションプラント工事案件の取り込みおよび官民の大型工事プロジェクト案件などのコントラクタ事業の拡大を図る等、単なる機器メーカーからの脱却を目指してエンジニアリング力*2を強化し、国内市場における事業基盤の拡充」の継承と、成長軌道の確立を基本戦略とし、セクションプラント工事案件やプロジェクト案件への技術提案による受注獲得、密閉式吊下げ型コンベヤSICON®の需要創出、ポンプ、マテリアル機械の更新需要の取り込みによる収益基盤の強化を図っていきます。コントラクタ事業については、不測の事態の想定やリスク管理、プロジェクト管理を徹底し、独自のベルトコンベヤによる搬送技術の提案で、引き続き継続的な大型工事プロジェクト案件の受注獲得に努め、様々な「社会課題」の解決に取り組んでいきます。エンジニアリング力の強化については、2018年4月の組織再編により、結果として、独自のベルトコンベヤによる搬送技術の提案が複数の大型プロジェクトに採用され、また、マテリアル機械においても、セクションプラント工事案件への技術提案により破砕機やスクリーン、造粒機や一部プラント設備等を受注するなど、産業機械部門の業績向上に大きく貢献し進むべき方向が見えてきましたが、今後は、大型プロジェクト案件の受注精度・確率を上げていくことが課題です。

ロックドリル部門では、ライフサイクルサポート*3機能の強化によるフロービジネス・ストックビジネス*4両輪での収益拡大、ドリル製品群（プラストホールドリル、ドリルジャンボ）の収益基盤の強化を進め、新規市場の開拓と新製品の投入による収益の拡大を基本戦略としています。トンネルドリルジャンボは、山岳トンネル工事向けに好調である国内需要はいずれ減少していくため、海外ドリルジャンボの事業基盤づくりを強化するとともに、海外プラストホールドリルの事業基盤の深化を通じて、重要な課題である海外マーケティング力の強化・再構築を図っていきます。また、喫緊の課題の一つがライフサイクルサポートを活用したビジネスモデルの構築で、顧客のビジネスに寄与する各種サービス（延長保証、フルメンテナンス、ICTを導入した稼働サポートシステムによる作業効率改善等）の提供によるストックビジネスの強化を推進していきます。更に、技術統括本部との共同開発により全自動ドリルジャンボ、自動ロックボルタなど、トンネル掘削現場での安全性と効率性向上に資する製品ラインナップの展開強化を図っていきます。重点課題として掲げてきた海外マーケティング力の強化については、市場変化対応力、自己分析力、営業戦略立案力等、マーケティングの原点に立ち返った意識と体制の再構築が喫緊の課題です。なお、2020年6月に販売を開始した全自動ドリルジャンボ『J32RX-Hi ROBOROCK®』は、山岳トンネル施工現場において、作業員の安全性を確保するための掘削作業の自動化、せん孔作業の効率化・高精度化による生産性向上、熟練作業員確保の困窮等の課題の解決を図るとともに市場の要望に応えるべく、技術統括本部とドリルジャンボの全自動化を目的とし、共同開発したものです。今後も、山岳トンネル施工現場でのICT化や無人化等の課題解決に取り組んでいきます。

ユニック部門では、国内販売での安定的な収益確保と海外販売での収益拡大を目指し、製品の高機能化・高付加価値化などによる競争力強化、ストックビジネスの推進、海外における製品力・営業力・サービス技術力の強化を基本戦略としています。このため、佐倉工場の設備投資効果の追求と更なる自動化を進めるとともに、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、ユニックキャリアの高機能化・高付加価値化による競争力強化と多様化する用途に応じた新機能・オプションの開発を行っていきます。また、海外販売網の拡充、販売店の販売力強化を推進していきます。更に、サービス体制の強化にも取り組んでいきます。佐倉工場を三極生産体制（日本、中国、タイ）におけるマザー工場として、機能強化することを目的に2016年4月から開始した設備投資については、一部機械設備の完成が2022年3月期となりますが、計画していたほとんどの工事が完了しました。今後は、新設した油圧機器工場に加工機械を集約することで生産効率の向上を図った油圧機器製造工程改革、カチオン電着塗装などの塗装設備を新設し、塗装品質の向上を図った塗装工程改革、クレーン架装能力を倍増し、外注架装費の削減、納期短縮等による収益性の向上を図った架装工程改革など設備投資効果の追求と最大化が課題です。

②素材事業

金属部門では、国際市況動向の影響や鉱石買鉱条件の影響を受け、収益の変動が大きく、委託製錬事業の採算性と将来性が見極めが重点課題であり、委託製錬事業の抜本的な見直しを図っていきます。

電子部門では、戦略製品と位置づける窒化アルミ、回折光学素子（DOE）およびハイブリッドコイルの成長促進と市場投入を基本戦略としています。窒化アルミについては、高付加価値焼成技術を活かした事業拡大、高熱伝導・高靱性窒化アルミの開発、DOEについては、微細加工技術を活かした販路拡大、ハイブリッドコイルについては、高い設計自由度を活かしたサンプル展開を図っていきます。

化成部品部門では、既存製品である硫酸の収益拡大と新規開発製品である金属銅粉の事業化の開始・育成を基本戦略としています。硫酸については、高品質硫酸による差別化展開強化、金属銅粉については、品質、量産・販売体制を整え、サンプル展開から販路の拡大を図っていきます。

③不動産事業

室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）の安定収益を確保し、古河大阪ビルをはじめ、当社グループが保有する不動産の有効活用を図っていくことを基本戦略としています。2019年12月末をもって閉館した古河大阪ビルの将来構想の決定が重点課題です。なお、古河大阪ビルについては、2020年度から解体工事に着手しています。

- *1 当社では、イノベーションを広く捉え、全ての企業活動において企業価値や社会価値を生み出す改革・改善を実現する力やビジネスモデルを構築・改革する力をイノベーション力と定義しています。
- *2 営業活動として、経験、技術、知識をツールに、お客さまに対し、機能、コスト、使用環境、安全性などトータルバランスを考慮した最適提案を実行できる力のことです。
- *3 機械のライフサイクル全体の期間（機械の選択と納入、オペレーションとメンテナンス、大規模な修理や再生、廃棄や交換）を通じて機械の所有コストおよびオペレーティングコストを可能な限り低減するために最適な管理サービスを提供し支援することでLCS（Life Cycle Support）とも表記されます。
- *4 景気の影響を受けやすい製品販売（フロービジネス）に対し、製品販売後のアフターマーケットを対象とした事業（補用部品販売、保守サービス、中古下取り・販売等）やレンタルのことをストックビジネスと呼び、比較的収益が安定していることから、「新たな成長の礎」の1つと位置づけ、継続的な拡充・強化に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,647	17,748
受取手形及び売掛金	30,653	28,030
商品及び製品	16,950	15,990
仕掛品	10,514	9,839
原材料及び貯蔵品	10,944	11,589
その他	4,179	5,568
貸倒引当金	△163	△141
流動資産合計	85,725	88,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 23,219	※1 22,540
機械装置及び運搬具（純額）	8,131	9,042
土地	※1, ※4 53,497	※1, ※4 53,436
リース資産（純額）	572	537
建設仮勘定	1,316	1,271
その他（純額）	3,099	2,988
有形固定資産合計	※2 89,838	※2 89,817
無形固定資産	361	341
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 27,336	※3 34,449
長期貸付金	3,790	4,086
繰延税金資産	1,457	—
退職給付に係る資産	345	194
その他	1,415	1,334
貸倒引当金	△575	△573
投資その他の資産合計	33,771	39,490
固定資産合計	123,971	129,649
資産合計	209,697	218,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,531	11,638
電子記録債務	10,331	6,863
短期借入金	※1,※8 11,581	※1,※8 10,575
リース債務	221	219
未払金	12,651	10,511
未払法人税等	729	1,054
賞与引当金	109	110
環境対策引当金	—	7
その他	7,398	6,859
流動負債合計	52,555	47,839
固定負債		
長期借入金	※1 58,831	※1 59,107
リース債務	442	393
繰延税金負債	6,357	9,761
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,407	※4 1,402
退職給付に係る負債	9,511	2,709
環境対策引当金	120	86
その他の引当金	14	16
資産除去債務	229	234
その他	2,261	2,360
固定負債合計	79,175	76,071
負債合計	131,730	123,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	—	2
利益剰余金	44,507	50,025
自己株式	△1,697	△1,862
株主資本合計	71,018	76,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,363	11,303
繰延ヘッジ損益	△322	351
土地再評価差額金	※4 2,620	※4 2,609
為替換算調整勘定	△339	△826
退職給付に係る調整累計額	△2,797	1,959
その他の包括利益累計額合計	4,525	15,396
非支配株主持分	2,423	2,594
純資産合計	77,966	94,364
負債純資産合計	209,697	218,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	165,215	159,702
売上原価	※1, ※2 138,940	※1, ※2 137,508
売上総利益	26,275	22,194
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,284	2,114
給料手当及び賞与	7,112	7,309
賞与引当金繰入額	38	35
退職給付引当金繰入額	439	508
貸倒引当金繰入額	28	4
研究開発費	※2 972	※2 732
その他	6,707	5,896
販売費及び一般管理費合計	17,582	16,601
営業利益	8,693	5,592
営業外収益		
受取配当金	772	749
受取利息	218	179
持分法による投資利益	—	355
為替差益	—	702
テナント退去補償関連費用引当金戻入額	264	—
その他	340	762
営業外収益合計	1,595	2,749
営業外費用		
支払利息	512	456
休鉱山管理費	715	769
為替差損	553	—
その他	372	342
営業外費用合計	2,153	1,568
経常利益	8,135	6,773
特別利益		
投資有価証券売却益	20	4,078
その他	681	26
特別利益合計	701	4,105
特別損失		
固定資産除売却損	143	151
投資有価証券評価損	1,029	—
賃貸ビル解体費用	—	730
その他	382	89
特別損失合計	1,555	971
税金等調整前当期純利益	7,280	9,907
法人税、住民税及び事業税	1,425	2,172
法人税等調整額	1,213	65
法人税等合計	2,639	2,237
当期純利益	4,641	7,670
非支配株主に帰属する当期純利益	209	201
親会社株主に帰属する当期純利益	4,431	7,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,641	7,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,983	5,941
繰延ヘッジ損益	△334	641
為替換算調整勘定	△43	△434
退職給付に係る調整額	△407	4,756
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△31
その他の包括利益合計	△4,702	10,873
包括利益	△60	18,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△275	18,350
非支配株主に係る包括利益	214	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	41,892	△1,276	68,824
当期変動額				
剰余金の配当		△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する当期純利益		4,431		4,431
自己株式の取得			△420	△420
土地再評価差額金の取崩		160		160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	2,615	△420	2,194
当期末残高	28,208	44,507	△1,697	71,018

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,339	12	2,780	△350	△2,389	9,392	2,230	80,447
当期変動額								
剰余金の配当								△1,977
親会社株主に帰属する当期純利益								4,431
自己株式の取得								△420
土地再評価差額金の取崩								160
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,975	△334	△160	10	△407	△4,867	192	△4,674
当期変動額合計	△3,975	△334	△160	10	△407	△4,867	192	△2,480
当期末残高	5,363	△322	2,620	△339	△2,797	4,525	2,423	77,966

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	-	44,507	△1,697	71,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,960		△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△165	△165
土地再評価差額金の取崩			10		10
連結子会社の合併による増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	2	5,518	△165	5,355
当期末残高	28,208	2	50,025	△1,862	76,373

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,363	△322	2,620	△339	△2,797	4,525	2,423	77,966
当期変動額								
剰余金の配当								△1,960
親会社株主に帰属する当期純利益								7,468
自己株式の取得								△165
土地再評価差額金の取崩								10
連結子会社の合併による増減								2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,939	673	△10	△487	4,756	10,871	171	11,042
当期変動額合計	5,939	673	△10	△487	4,756	10,871	171	16,397
当期末残高	11,303	351	2,609	△826	1,959	15,396	2,594	94,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,280	9,907
減価償却費	3,589	3,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,029	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△4,078
持分法による投資損益 (△は益)	50	△355
堆積場安定化工事引当金の増減額 (△は減少)	△218	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	184
テナント退去補償関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△431	—
受取利息及び受取配当金	△990	△929
支払利息	512	456
為替差損益 (△は益)	228	△432
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	2,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	207	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,084	△1,259
未払金の増減額 (△は減少)	3,271	△2,560
その他	393	△1,308
小計	9,777	6,699
利息及び配当金の受取額	1,036	1,004
利息の支払額	△512	△462
法人税等の支払額	△2,160	△1,863
法人税等の還付額	259	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,400	6,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,120	△3,403
投資有価証券の売却による収入	350	5,551
その他	696	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,073	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,387	10,330
短期借入金の返済による支出	△18,550	△10,465
長期借入れによる収入	6,460	10,426
長期借入金の返済による支出	△7,470	△11,034
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△248	△232
配当金の支払額	△1,977	△1,961
その他	△442	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,843	△3,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,570	5,101
現金及び現金同等物の期首残高	14,217	12,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,646	※1 17,748

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社31社のうち主要な会社の名称につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度に比べて連結子会社数は、連結子会社同士の合併により1社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の範囲に関する事項

関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。

関連会社であるユニック静岡販売(株)他5社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

Furukawa Rock Drill USA, Inc.、Furukawa Machinery Corp.、Furukawa Rock Drill Europe B.V.、Furukawa Rock Drill Korea Co.,Ltd.、古河鑿岩机械(上海)有限公司、Furukawa Rock Drill India Pvt.Ltd.、Furukawa Rock Drill Latin America,S.A.、Furukawa Machinery Asia Sdn. Bhd.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,Ltd.、泰安古河随車起重机有限公司、LLC Furukawa Unic Rus、Port Kembla Copper Pty.Ltd.、PKC Properties Pty.Ltd.、FD Coil Philippines, Inc.

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

…時価法

ハ. たな卸資産

…銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く。)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～22年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引
金利スワップ	: 借入金（変動利率）
商品先渡取引	: たな卸資産

ハ. ヘッジ方針

実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」654百万円、「その他」46百万円は、「投資有価証券売却益」20百万円、「その他」681百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」240百万円、「その他」285百万円は、「固定資産除売却損」143百万円、「その他」382百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」、「持分法による投資損益(△は益)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、相対的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」、「減損損失」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益(△は益)」△511百万円、「減損損失」240百万円、「その他」672百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△18百万円、「持分法による投資損益(△は益)」50百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△24百万円、「その他」393百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」1,058百万円、「投資有価証券の取得による支出」△527百万円、「その他」165百万円は、「その他」696百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」△420百万円、「その他」△21百万円は、「その他」△442百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	(0百万円)	0百万円	(0百万円)
土地	1,321	(1,321)	1,312	(1,312)
計	1,321	(1,321)	1,312	(1,312)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む。)	1,555百万円	(1,555百万円)	1,371百万円	(1,371百万円)
計	1,555	(1,555)	1,371	(1,371)

上記のうち、()内は財団組成額及び当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
	67,005百万円		68,771百万円	

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
投資有価証券(株式)	3,307百万円		3,561百万円	

※4 当社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,440百万円		1,481百万円	
上記差額のうち、賃貸等不動産に係る差額	1,264		1,276	

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)
日比共同製錬(株)	2,755百万円	日比共同製錬(株)	2,139百万円
古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	91	古河鑿岩机械(上海)有限公司の顧客	74
保証債務計	2,847	保証債務計	2,214

6 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,468百万円	1,342百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	150百万円	119百万円

※8 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社(前連結会計年度は23社)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	38,102百万円	39,343百万円
借入実行残高	7,662	8,436
差引額	30,439	30,906

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
156百万円	247百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1,177百万円	1,164百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,445	—	—	40,445
合計	40,445	—	—	40,445
自己株式				
普通株式(注)1.	904	324	—	1,229
合計	904	324	—	1,229

(注)1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2020年2月26日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 324千株
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,977	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,445	—	—	40,445
合計	40,445	—	—	40,445
自己株式				
普通株式（注）1.	1,229	140	—	1,369
合計	1,229	140	—	1,369

（注）1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

2020年11月26日開催の取締役会決議に基づく株式の買取による増加 140千株
単元未満株式の買取による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,953	利益剰余金	50	2021年3月31日	2021年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	12,647百万円	17,748百万円
預入期間が3か月を超 える定期預金	△0	△0
現金及び現金同等物	12,646	17,748

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,135百万円
勤務費用	885
利息費用	97
数理計算上の差異の発生額	△182
退職給付の支払額	△1,474
為替による影響	△17
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>19,443</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,545百万円
期待運用収益	217
数理計算上の差異の発生額	△1,124
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	△690
為替による影響	△21
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>10,277</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,769百万円
年金資産	△10,277
	8,492
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>673</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,165</u>
退職給付に係る負債	9,511
退職給付に係る資産	△345
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,165</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	885百万円
利息費用	97
期待運用収益	△217
過去勤務費用の費用処理額	24
数理計算上の差異の費用処理額	314
確定給付制度に係る退職給付費用	1,104

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	24百万円
数理計算上の差異	△617
合計	△593

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	131百万円
未認識数理計算上の差異	3,995
合計	4,127

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	20%
株式	51
現金及び預金	2
その他	27
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.2%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	3.6%~5.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、18百万円です。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社は、2020年4月1日付で退職金制度を改定し、最終給与比例方式からポイント制へ移行するとともに、定年年齢を60歳から65歳に延長することにより、定年退職金支給年齢および確定給付企業年金制度における老齢給付金の給付開始年齢を60歳から65歳に延長しております。

この制度改定に伴い、当連結会計年度において過去勤務費用（退職給付債務の減額）が3,873百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理（費用の減額）しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,443百万円
勤務費用	1,004
利息費用	83
数理計算上の差異の発生額	△28
退職給付の支払額	△552
過去勤務費用の発生額	△3,873
為替による影響	△97
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>15,979</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,277百万円
期待運用収益	204
数理計算上の差異の発生額	2,761
事業主からの拠出額	815
退職給付の支払額	△489
為替による影響	△104
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>13,464</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,281百万円
年金資産	△13,464
	1,816
非積立型制度の退職給付債務	698
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,515</u>
退職給付に係る負債	2,709
退職給付に係る資産	△194
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,515</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,004百万円
利息費用	83
期待運用収益	△204
過去勤務費用の費用処理額	△233
数理計算上の差異の費用処理額	407
確定給付制度に係る退職給付費用	1,057

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

過去勤務費用	3,639百万円
数理計算上の差異	3,231
合計	6,870

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△3,507百万円
未認識数理計算上の差異	763
合計	△2,743

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	19%
株式	59
現金及び預金	2
その他	20
合計	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が47%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として 0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%
予想昇給率	7.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、17百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	7,534百万円	5,466百万円
投資有価証券	2,283	1,539
繰越欠損金(注)	3,799	3,414
土地	1,724	1,725
その他	1,378	1,151
小計	16,720	13,297
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△3,668	△3,368
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,436	△3,657
評価性引当額	△8,105	△7,025
繰延税金資産合計	8,615	6,271
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,252	△1,169
退職給付信託設定益	△3,019	△3,019
土地	△7,188	△7,168
その他有価証券評価差額金	△1,543	△3,927
その他	△510	△746
繰延税金負債合計	△13,514	△16,032
繰延税金資産(負債)の純額	△4,899	△9,761
再評価に係る繰延税金負債	△1,407	△1,402

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※)	309	98	6	2,715	116	553	3,799
評価性引当額	△303	△98	△5	△2,655	△116	△490	△3,668
繰延税金資産	6	0	1	60	—	62	131

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(※)	90	6	2,651	113	97	455	3,414
評価性引当額	△90	△4	△2,651	△113	△93	△415	△3,368
繰延税金資産	0	1	0	0	3	40	45

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△0.6
試験研究費等の税額控除	△2.0	△1.4
住民税均等割	1.0	0.7
持分法投資損益	0.2	△1.1
子会社留保利益	0.4	1.1
評価性引当額の増減額	3.2	△5.5
子会社税率差異	△0.2	△0.2
譲渡損益調整勘定	2.0	—
その他	1.7	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	22.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売及び電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「ロックドリル」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「不動産」の7つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、ポンプ、鋼構造物、橋梁、破碎機、粉碎機、分級機、造粒機、マテリアルハンドリング機器、環境機器、リサイクルプラント等産業機械、耐熱・耐摩耗鋳物等の製造・販売・サービス及び各種工事請負を行っております。「ロックドリル」は、油圧ブレーカ、油圧圧砕機、ブラストホールドリル（空圧・油圧クローラドリル、ダウンザホールドリル等）、トンネル工事・鉱山用機械（トンネルドリルジャンボ、コンクリート吹付機、鉱山用ドリルジャンボ等）等の製造・販売を行っております。「ユニック」は、ユニッククレーン、ミニ・クローラクレーン、船舶用クレーン、ユニックキャリア等の製造・販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買い入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の製造・販売及び石灰石の採掘・販売を行っております。「電子」は、高純度金属ヒ素、結晶製品、コア・コイル、窒化アルミニウムセラミックス、光学部品等の製造・販売を行っております。「化成品」は、硫酸、ポリ硫酸第二鉄水溶液、硫酸バンド、亜酸化銅、酸化銅等の製造・販売及び酸化チタン等の販売を行っております。「不動産」は、不動産取引業、賃貸業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	23,237	27,663	31,791	67,149	5,506	6,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,127	30	159	250	0	50
計	26,364	27,693	31,950	67,400	5,506	6,761
セグメント利益又は損失 (△)	3,208	142	3,992	301	△35	510
セグメント資産	25,378	36,371	31,094	27,663	7,037	16,677
その他の項目						
減価償却費	335	795	975	177	269	206
持分法適用会社への投 資額	—	—	112	2,847	214	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	277	3,672	740	96	265	727

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,386	164,444	771	165,215	—	165,215
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	3,634	1,639	5,273	△5,273	—
計	2,401	168,078	2,410	170,489	△5,273	165,215
セグメント利益又は損失 (△)	735	8,856	△94	8,761	△68	8,693
セグメント資産	26,716	170,939	2,594	173,534	36,162	209,697
その他の項目						
減価償却費	446	3,207	95	3,302	53	3,355
持分法適用会社への投 資額	—	3,174	99	3,274	—	3,274
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11	5,791	△55	5,735	430	6,166

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△68百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、36,162百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	16,682	24,149	27,804	76,094	5,741	6,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,058	25	120	219	0	55
計	19,741	24,174	27,924	76,314	5,741	6,422
セグメント利益又は損失 (△)	2,113	△1,324	3,180	499	161	380
セグメント資産	22,463	34,053	30,125	30,521	6,960	16,664
その他の項目						
減価償却費	356	888	1,036	180	282	241
持分法適用会社への投資額	—	—	126	3,027	216	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	507	633	1,130	74	369	226

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,107	158,946	755	159,702	—	159,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	3,493	1,574	5,068	△5,068	—
計	2,121	162,440	2,329	164,770	△5,068	159,702
セグメント利益又は損失 (△)	736	5,746	△82	5,663	△71	5,592
セグメント資産	26,811	167,600	3,056	170,657	47,618	218,275
その他の項目						
減価償却費	432	3,418	86	3,504	76	3,581
持分法適用会社への投資額	—	3,370	163	3,533	—	3,533
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5	2,947	56	3,004	463	3,468

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△71百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、47,618百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,926円32銭	2,348円53銭
1株当たり当期純利益金額	112円23銭	190円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,431	7,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,431	7,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,487	39,157

前提

		今回決算	対前年増減
銅価	2021年3月期決算 \$/mt	6,879	1,019
	2022年3月期予想 \$/mt	8,000	1,121
為替	2021年3月期決算 円/\$	106.1	△2.7
	2022年3月期予想 円/\$	108.0	1.9

2021年3月期 決算短信 補足資料

2021年5月13日
古河機械金属株式会社

〔売上高〕

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2021年3月期 決算	対前年増減	2022年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	68,635	△14,056	76,100	7,464
産業機械部門	16,682	△6,555	18,700	2,017
ロックドリル部門	24,149	△3,513	28,300	4,150
ユニック部門	27,804	△3,987	29,100	1,295
素材事業	88,203	8,836	105,500	17,296
金属部門	76,094	8,945	92,700	16,605
電子部門	5,741	235	6,400	658
化成品部門	6,367	△343	6,400	32
不動産事業	2,107	△278	2,100	△7
その他	755	△15	700	△55
【合計】	159,702	△5,513	184,400	24,697

〔営業利益〕

	2021年3月期 決算	対前年増減	2022年3月期	
			年度予想	対前年増減
機械事業	3,968	△3,374	6,300	2,331
産業機械部門	2,113	△1,094	2,200	86
ロックドリル部門	△1,324	△1,467	750	2,074
ユニック部門	3,180	△812	3,350	169
素材事業	1,040	264	△100	△1,140
金属部門	499	197	△700	△1,199
電子部門	161	196	200	38
化成品部門	380	△130	400	19
不動産事業	736	0	650	△86
その他	△82	12	△180	△97
(計)	5,663	△3,097	6,670	1,006
調整額	△71	△2	△70	1
【合計】	5,592	△3,100	6,600	1,007

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当連結会計年度末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2021年3月期 連結会計年度末	対前年増減
受注残	98億円	10億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2021年3月期 連結会計年度	対前年増減
営業利益	4.9億円	1.9億円
内価格影響分	15.1億円	10.1億円
銅	(9.4億円)	(9.4億円)
金	(4.6億円)	(△0.4億円)